

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03（5208）5947

【届出の対象とした募集（売出）パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）
内国投資信託受益証券に係るファパインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）各ファンド 5,000億円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年11月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。下線部__が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

[訂正前]

3. マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建資産の運用に関する権限を委託します。

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、ニューヨークに拠点を有する、パインブリッジ・インベストメンツ・グループ（運用資産残高約972億米ドル、2019年6月末現在）の中核をなす資産運用会社です。

[訂正後]

3. マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建資産の運用に関する権限を委託します。

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、ニューヨークに拠点を有する、パインブリッジ・インベストメンツ・グループ（運用資産残高約1,013億米ドル、2019年12月末現在）の中核をなす資産運用会社です。

（3）【ファンドの仕組み】

[訂正前]

ファンドの仕組み

（ 略 ）

- ・投資顧問契約とは、委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権の行使、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2019年9月末日現在）

（ 略 ）

- ・大株主の状況（2019年9月末日現在）

[訂正後]

ファンドの仕組み

（ 略 ）

- ・投資顧問契約とは、委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権の行使、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

委託会社の概況

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2020年3月末日現在）

（ 略 ）

・大株主の状況（2020年3月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は2019年9月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は2020年3月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

（2）投資リスクに対する管理体制

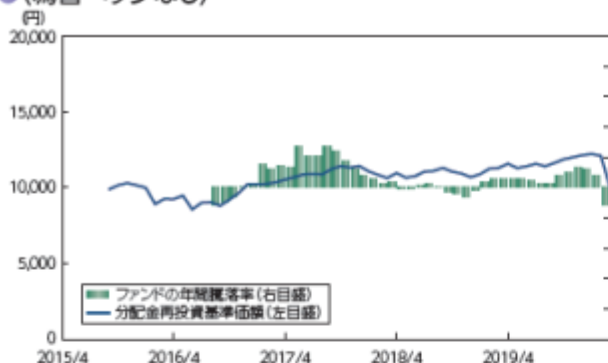
（略）

<参考情報>

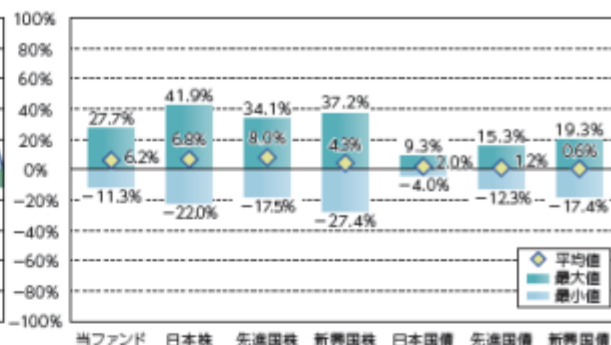
<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

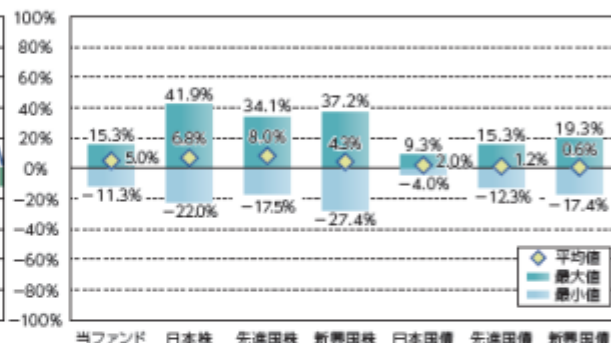
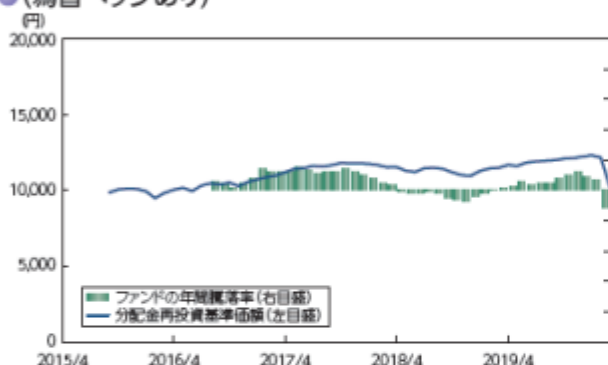
●(為替ヘッジなし)



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



●(為替ヘッジあり)



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2015年4月～2020年3月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、各ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※各ファンドは2015年9月4日設定のため、分配金再投資基準価額は2015年9月～2020年3月、各ファンドの年間騰落率および平均値・最大値・最小値は2016年9月～2020年3月の値を記載しています。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(略)

前記は2019年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

(略)

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(略)

前記は2020年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

〈1〉パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）**（1）【投資状況】**

（2020年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,424,270,743	96.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		76,698,467	3.07
合計（純資産総額）		2,500,969,210	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1．組入銘柄（2020年3月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ キャピタル証券 マザーファンド	2,310,369,526	1.2956	2,993,390,222	1.0493	2,424,270,743	96.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2．種類別投資比率（2020年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.93
合計	96.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 (2016年2月16日)	(分配付)	534,058,935	(分配付)	8,700
	(分配落)	527,920,085	(分配落)	8,600
第2特定期間末 (2016年8月16日)	(分配付)	464,335,196	(分配付)	8,646
	(分配落)	452,987,086	(分配落)	8,446
第3特定期間末 (2017年2月16日)	(分配付)	312,590,457	(分配付)	9,921
	(分配落)	305,427,038	(分配落)	9,721
第4特定期間末 (2017年8月16日)	(分配付)	277,889,865	(分配付)	10,285
	(分配落)	272,308,826	(分配落)	10,085
第5特定期間末 (2018年2月16日)	(分配付)	218,206,969	(分配付)	9,931
	(分配落)	213,490,936	(分配落)	9,731
第6特定期間末 (2018年8月16日)	(分配付)	215,401,805	(分配付)	9,935
	(分配落)	210,684,801	(分配落)	9,735
第7特定期間末 (2019年2月18日)	(分配付)	438,038,876	(分配付)	9,862
	(分配落)	431,025,399	(分配落)	9,662
第8特定期間末 (2019年8月16日)	(分配付)	1,498,303,764	(分配付)	9,829
	(分配落)	1,473,449,672	(分配落)	9,629
第9特定期間末 (2020年2月17日)	(分配付)	2,834,242,049	(分配付)	10,572
	(分配落)	2,787,384,426	(分配落)	10,372
2019年 3月末日		706,937,967		9,842
4月末日		901,218,483		10,085
5月末日		1,054,506,578		9,734
6月末日		1,262,735,985		9,836
7月末日		1,382,768,201		9,977
8月末日		1,569,198,524		9,735
9月末日		1,740,008,731		9,920
10月末日		1,913,499,803		10,130
11月末日		2,288,572,656		10,144
12月末日		2,592,582,624		10,259
2020年 1月末日		2,726,121,787		10,324
2月末日		2,899,342,230		10,133
3月末日		2,500,969,210		8,391

基準価額は、10,000口当たりの価額です。

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	100 円
	至 2016年 2月16日	

第2特定期間	自 2016年 2月17日	200 円
	至 2016年 8月16日	
第3特定期間	自 2016年 8月17日	200 円
	至 2017年 2月16日	
第4特定期間	自 2017年 2月17日	200 円
	至 2017年 8月16日	
第5特定期間	自 2017年 8月17日	200 円
	至 2018年 2月16日	
第6特定期間	自 2018年 2月17日	200 円
	至 2018年 8月16日	
第7特定期間	自 2018年 8月17日	200 円
	至 2019年 2月18日	
第8特定期間	自 2019年 2月19日	200 円
	至 2019年 8月16日	
第9特定期間	自 2019年 8月17日	200 円
	至 2020年 2月17日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	13.00 %
	至 2016年 2月16日	
第2特定期間	自 2016年 2月17日	0.53 %
	至 2016年 8月16日	
第3特定期間	自 2016年 8月17日	17.46 %
	至 2017年 2月16日	
第4特定期間	自 2017年 2月17日	5.80 %
	至 2017年 8月16日	
第5特定期間	自 2017年 8月17日	1.53 %
	至 2018年 2月16日	
第6特定期間	自 2018年 2月17日	2.10 %
	至 2018年 8月16日	
第7特定期間	自 2018年 8月17日	1.30 %
	至 2019年 2月18日	
第8特定期間	自 2019年 2月19日	1.73 %
	至 2019年 8月16日	
第9特定期間	自 2019年 8月17日	9.79 %
	至 2020年 2月17日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口あたり当初元本額（10,000円）を用いています。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	614,035,042	150,000
	至 2016年 2月16日		
第2特定期間	自 2016年 2月17日	2,654,525	80,227,937
	至 2016年 8月16日		
第3特定期間	自 2016年 8月17日	1,162,886	223,273,425
	至 2017年 2月16日		
第4特定期間	自 2017年 2月17日	36,762,735	80,948,808
	至 2017年 8月16日		
第5特定期間	自 2017年 8月17日	12,670,985	63,297,919
	至 2018年 2月16日		
第6特定期間	自 2018年 2月17日	36,038,393	39,001,218
	至 2018年 8月16日		
第7特定期間	自 2018年 8月17日	269,174,071	39,490,329
	至 2019年 2月18日		
第8特定期間	自 2019年 2月19日	1,123,729,434	39,584,848
	至 2019年 8月16日		
第9特定期間	自 2019年 8月17日	1,228,231,526	71,129,100
	至 2020年 2月17日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《2》パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）

（1）投資状況

（2020年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,239,829,454	96.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		497,643,530	3.16
合計（純資産総額）		15,737,472,984	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（2020年3月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ キャピタル証券 マザーファンド	14,523,805,827	1.2834	18,641,021,887	1.0493	15,239,829,454	96.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2．種類別投資比率（2020年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.84
合計	96.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （2016年2月16日）	（分配付）	497,782,241	（分配付）	9,145
	（分配落）	492,339,072	（分配落）	9,045
第2特定期間末 （2016年8月16日）	（分配付）	1,395,852,740	（分配付）	10,219
	（分配落）	1,376,434,170	（分配落）	10,019
第3特定期間末 （2017年2月16日）	（分配付）	1,594,095,084	（分配付）	10,413
	（分配落）	1,563,966,448	（分配落）	10,213
第4特定期間末 （2017年8月16日）	（分配付）	1,416,726,723	（分配付）	10,981
	（分配落）	1,385,426,066	（分配落）	10,781
第5特定期間末 （2018年2月16日）	（分配付）	2,359,357,232	（分配付）	10,823
	（分配落）	2,319,007,154	（分配落）	10,623

第6特定期間末 (2018年8月16日)	(分配付) 1,921,450,960 (分配落) 1,881,533,095	(分配付) 10,417 (分配落) 10,217
第7特定期間末 (2019年2月18日)	(分配付) 1,488,852,038 (分配落) 1,457,727,516	(分配付) 10,163 (分配落) 9,963
第8特定期間末 (2019年8月16日)	(分配付) 3,359,834,714 (分配落) 3,307,882,926	(分配付) 10,415 (分配落) 10,215
第9特定期間末 (2020年2月17日)	(分配付) 16,116,267,318 (分配落) 15,878,028,366	(分配付) 10,679 (分配落) 10,479
2019年 3月末日	1,624,175,821	10,082
4月末日	1,888,337,820	10,249
5月末日	2,265,711,562	10,091
6月末日	2,618,905,180	10,292
7月末日	3,149,460,402	10,350
8月末日	3,870,074,077	10,287
9月末日	5,376,704,278	10,321
10月末日	7,582,045,429	10,405
11月末日	11,437,326,335	10,341
12月末日	12,929,234,572	10,419
2020年 1月末日	14,910,349,702	10,506
2月末日	17,091,118,390	10,273
3月末日	15,737,472,984	8,605

基準価額は、10,000口当たりの価額です。

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

分配の推移

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	100 円
	至 2016年 2月16日	
第2特定期間	自 2016年 2月17日	200 円
	至 2016年 8月16日	
第3特定期間	自 2016年 8月17日	200 円
	至 2017年 2月16日	
第4特定期間	自 2017年 2月17日	200 円
	至 2017年 8月16日	
第5特定期間	自 2017年 8月17日	200 円
	至 2018年 2月16日	
第6特定期間	自 2018年 2月17日	200 円
	至 2018年 8月16日	
第7特定期間	自 2018年 8月17日	200 円
	至 2019年 2月18日	

第8特定期間	自 2019年 2月19日	200 円
	至 2019年 8月16日	
第9特定期間	自 2019年 8月17日	200 円
	至 2020年 2月17日	

収益率の推移

期 間		収益率
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	8.55 %
	至 2016年 2月16日	
第2特定期間	自 2016年 2月17日	12.98 %
	至 2016年 8月16日	
第3特定期間	自 2016年 8月17日	3.93 %
	至 2017年 2月16日	
第4特定期間	自 2017年 2月17日	7.52 %
	至 2017年 8月16日	
第5特定期間	自 2017年 8月17日	0.39 %
	至 2018年 2月16日	
第6特定期間	自 2018年 2月17日	1.94 %
	至 2018年 8月16日	
第7特定期間	自 2018年 8月17日	0.53 %
	至 2019年 2月18日	
第8特定期間	自 2019年 2月19日	4.54 %
	至 2019年 8月16日	
第9特定期間	自 2019年 8月17日	4.54 %
	至 2020年 2月17日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、1万口あたり当初元本額（10,000円）を用いています。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$

（４）設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 2015年 9月 4日	593,010,706	48,693,788
	至 2016年 2月16日		
第2特定期間	自 2016年 2月17日	880,383,735	50,893,437
	至 2016年 8月16日		
第3特定期間	自 2016年 8月17日	245,568,691	87,957,221
	至 2017年 2月16日		
第4特定期間	自 2017年 2月17日	1,076,747,684	1,323,095,168
	至 2017年 8月16日		
第5特定期間	自 2017年 8月17日	916,182,411	18,337,358
	至 2018年 2月16日		

第6特定期間	自 2018年 2月17日	108,782,114	450,135,560
	至 2018年 8月16日		
第7特定期間	自 2018年 8月17日	243,469,747	621,882,574
	至 2019年 2月18日		
第8特定期間	自 2019年 2月19日	1,993,760,620	218,511,082
	至 2019年 8月16日		
第9特定期間	自 2019年 8月17日	12,135,230,083	221,093,581
	至 2020年 2月17日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ご参考) パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド

(1) 投資状況

(2020年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
キャピタル証券	イギリス	4,289,394,714	24.28
	アメリカ	3,161,439,641	17.90
	フランス	1,627,889,106	9.22
	オランダ	1,180,646,175	6.68
	デンマーク	1,135,813,817	6.43
	スイス	951,451,291	5.39
	スウェーデン	745,302,461	4.22
	スペイン	687,778,328	3.89
	バミューダ	656,918,448	3.72
	オーストラリア	183,087,860	1.04
	フィンランド	91,266,470	0.52
	イタリア	18,337,855	0.10
	小計	14,729,326,166	83.38
国債証券	イギリス	159,978,169	0.91
投資証券	アメリカ	390,215,025	2.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,385,083,557	13.50
合計(純資産総額)		17,664,602,917	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄(2020年3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
デンマーク	キャピタル証券	DANSKE BANK A/S	12,500,000	12,285.06	1,535,633,471	9,086.51	1,135,813,817	7.00000	-	6.43
イギリス	キャピタル証券	HSBC HOLDINGS PLC	10,200,000	11,427.15	1,165,569,300	10,610.92	1,082,314,350	6.87500	-	6.13
スウェーデン	キャピタル証券	SKANDINAVISKA ENSKILDA	6,875,000	10,964.62	753,817,797	10,840.76	745,302,461	5.75000	-	4.22
イギリス	キャピタル証券	STANDARD CHARTERED PLC	6,600,000	10,716.04	707,258,962	10,469.44	690,983,436	7.50000	-	3.91
イギリス	キャピタル証券	BARCLAYS BANK PLC	6,800,000	11,851.80	805,922,717	9,888.72	672,433,580	7.87500	-	3.81
アメリカ	キャピタル証券	GMAC CAPITAL TRUST I	300,000	2,857.87	857,362,740	2,221.22	666,366,090	7.47663	2040/2/15	3.77
オランダ	キャピタル証券	STICHTING AK RABOBANK	6,000,000	15,182.85	910,971,000	10,998.60	659,916,000	6.50000	-	3.74
イギリス	キャピタル証券	LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,876,000	12,284.18	844,660,647	8,924.06	613,618,366	6.75000	-	3.47
スペイン	キャピタル証券	BANCO SANTANDER SA	6,000,000	12,640.67	758,440,741	9,742.59	584,555,744	5.25000	-	3.31

アメリカ	キャピタル証券	AEGON FUNDING CORP II	232,600	2,855.69	664,235,634	2,270.19	528,047,078	5.10000	2049/12/15	2.99
バミューダ	キャピタル証券	BROOKFIELD RENEWABLE PAR	231,000	2,728.40	630,261,737	2,166.80	500,532,024	5.25000	-	2.83
フランス	キャピタル証券	BNP PARIBAS	4,730,000	10,869.71	514,137,407	10,477.06	495,565,132	7.62500	-	2.81
アメリカ	キャピタル証券	MPLX LP	7,432,000	11,019.03	818,934,867	6,420.96	477,206,490	6.87500	-	2.70
オランダ	キャピタル証券	ING GROEP NV	5,000,000	11,821.65	591,082,938	9,128.11	456,405,813	5.75000	-	2.58
アメリカ	キャピタル証券	CUSTOMERS BANCORP INC	192,000	2,791.27	535,925,456	2,158.75	414,480,361	5.37500	2034/12/30	2.35
イギリス	キャピタル証券	BARCLAYS PLC	4,400,000	14,411.43	634,103,303	9,339.10	410,920,664	5.87500	-	2.33
フランス	キャピタル証券	CREDIT AGRICOLE SA	3,671,000	11,549.55	423,984,049	11,058.93	405,973,487	8.12500	-	2.30
フランス	キャピタル証券	BNP PARIBAS	3,000,000	13,135.07	394,052,341	11,026.83	330,805,131	6.12500	-	1.87
スイス	キャピタル証券	UBS GROUP AG	3,000,000	10,559.77	316,793,247	10,596.64	317,899,395	7.12500	-	1.80
イギリス	キャピタル証券	ROYAL BK OF SCOT GRP PLC	2,974,000	11,809.68	351,220,105	10,610.92	315,568,910	8.62500	-	1.79
スイス	キャピタル証券	CREDIT SUISSE GROUP AG	2,826,000	11,813.38	333,846,335	9,908.86	280,024,459	7.12500	-	1.59
イギリス	キャピタル証券	NATIONWIDE BLDG SOCIETY	2,250,000	14,794.93	332,886,008	10,812.90	243,290,368	5.87500	-	1.38
アメリカ	キャピタル証券	DB CONT CAP TRUST II	77,717	2,910.01	226,157,733	2,707.69	210,433,575	6.55000	-	1.19
アメリカ	キャピタル証券	AMERICAN EQUITY INVESTME	116,800	2,861.14	334,181,234	1,791.34	209,228,722	5.95000	-	1.18
アメリカ	キャピタル証券	ENERGY TRANSFER OPERATNG	155,050	2,813.25	436,195,265	1,345.13	208,563,771	7.60000	-	1.18
スイス	キャピタル証券	CREDIT SUISSE GROUP AG	2,000,000	12,271.99	245,439,946	9,468.21	189,364,200	6.37500	-	1.07
アメリカ	キャピタル証券	LAND O'LAKES INC	2,000,000	10,066.77	201,335,500	9,250.55	185,011,000	7.00000	-	1.05
アメリカ	投資証券	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	78,375	2,861.14	224,241,902	2,239.72	175,538,164	5.87500	-	0.99
フランス	キャピタル証券	BNP PARIBAS	2,100,000	10,883.00	228,543,000	8,271.08	173,692,680	4.50000	-	0.98
イギリス	国債証券	UK TREASURY BILL GBP	1,200,000	13,319.10	159,829,244	13,331.51	159,978,169	0.00000	2020/4/6	0.91

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 前記の各金額は、基準日における対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

2. 種類別投資比率(2020年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
----	---------

キャピタル証券	83.38
国債証券	0.91
投資証券	2.21
合計	86.50

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移（設定日～2020年3月末）

●（為替ヘッジなし）



(2020年3月末現在)

基準価額
8,391円
純資産総額
2,500百万円

●（為替ヘッジあり）



(2020年3月末現在)

基準価額
8,605円
純資産総額
15,737百万円

分配の推移（1万口あたり、課税前）

●（為替ヘッジなし）

2020年2月	100円	2019年8月	100円	2019年2月	100円
2019年11月	100円	2019年5月	100円	設定来累計	1,700円

●（為替ヘッジあり）

2020年2月	100円	2019年8月	100円	2019年2月	100円
2019年11月	100円	2019年5月	100円	設定来累計	1,700円

主要な資産の状況 (2020年3月末現在)

●(為替ヘッジなし)

パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	96.93%
キャッシュ等	3.07%

●(為替ヘッジあり)

パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	96.84%
キャッシュ等	3.16%

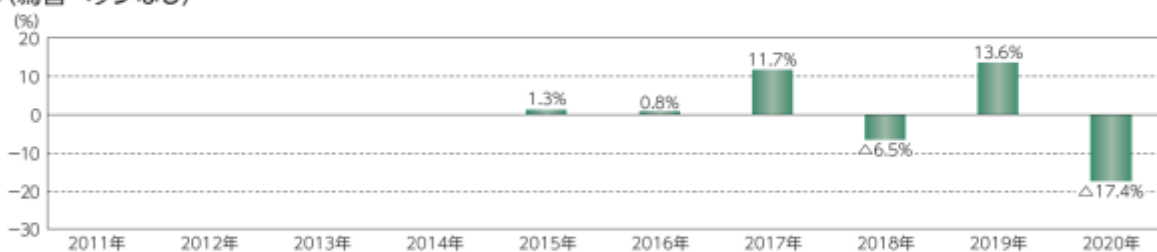
●パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)
デンマーク	DANSKE BANK A/S	7.00000	-	6.43
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	6.87500	-	6.13
スウェーデン	SKANDINAVISKA ENSKILDA	5.75000	-	4.22
イギリス	STANDARD CHARTERED PLC	7.50000	-	3.91
イギリス	BARCLAYS BANK PLC	7.87500	-	3.81
アメリカ	GMAC CAPITAL TRUST I	7.47663	2040/2/15	3.77
オランダ	STICHTING AK RABOBANK	6.50000	-	3.74
イギリス	LLOYDS BANKING GROUP PLC	6.75000	-	3.47
スペイン	BANCO SANTANDER SA	5.25000	-	3.31
アメリカ	AEGON FUNDING CORP II	5.10000	2049/12/15	2.99

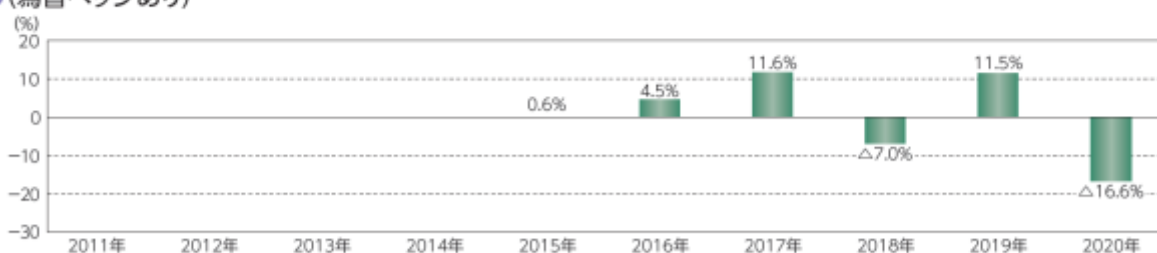
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移 (過去10年間/暦年ベース)

●(為替ヘッジなし)



●(為替ヘッジあり)



※各ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2015年は設定日(9月4日)から年末まで、2020年は年初から3月末までの騰落率を表示しています。なお、各ファンドにはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

[訂正前]

7. 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

[訂正後]

7. 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間（2019年8月17日から2020年2月17日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		55,061,633	73,028,003
親投資信託受益証券		1,438,190,223	2,750,390,222
流動資産合計		1,493,251,856	2,823,418,225
資産合計		1,493,251,856	2,823,418,225
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		15,302,535	26,873,560
未払受託者報酬		101,491	206,619
未払委託者報酬		4,398,083	8,953,520
未払利息		75	100
流動負債合計		19,802,184	36,033,799
負債合計		19,802,184	36,033,799
純資産の部			
元本等			
元本		1,530,253,587	2,687,356,013
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		56,803,915	100,028,413
(分配準備積立金)		129,833	113,416,967
元本等合計		1,473,449,672	2,787,384,426
純資産合計		1,473,449,672	2,787,384,426
負債純資産合計		1,493,251,856	2,823,418,225

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		6,002,817	207,199,999
営業収益合計		6,002,817	207,199,999
営業費用			
支払利息		8,605	13,939
受託者報酬		156,566	351,561
委託者報酬		6,784,412	15,234,237
営業費用合計		6,949,583	15,599,737
営業利益又は営業損失（ ）		946,766	191,600,262
経常利益又は経常損失（ ）		946,766	191,600,262
当期純利益又は当期純損失（ ）		946,766	191,600,262
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		886,648	2,902,410
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,083,602	56,803,915
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,099,946	16,544,569
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,099,946	1,920,409
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	14,624,160
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,132,753	1,552,470
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	65,051
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,132,753	1,487,419
分配金		24,854,092	46,857,623
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		56,803,915	100,028,413

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2020年2月16日が休日のため、当特定期間末日を2020年2月17日としており、このため当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1. 期首元本額	446,109,001円	1,530,253,587円
期中追加設定元本額	1,123,729,434円	1,228,231,526円
期中一部解約元本額	39,584,848円	71,129,100円
2. 受益権の総数	1,530,253,587口	2,687,356,013口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,803,915円であります。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8特定期間		第9特定期間	
	自	2019年2月19日 至 2019年8月16日	自	2019年8月17日 至 2020年2月17日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用		1,268,626円		2,823,135円
2. 分配金の計算過程				
		[2019年2月19日から 2019年5月16日までの 計算期間]		[2019年 8月17日から 2019年11月18日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		7,592,366円		14,734,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		40,250,520円
収益調整金額		43,746,616円		96,535,332円
分配準備積立金額		6,744,007円		126,013円
当ファンドの分配対象収益額		58,082,989円		151,646,008円
当ファンドの期末残存口数		955,155,737口		1,998,406,389口
1万口当たり収益分配対象額		608.09円		758.83円
1万口当たり分配金額		100.00円		100.00円
収益分配金金額		9,551,557円		19,984,063円
		[2019年5月17日から 2019年8月16日までの 計算期間]		[2019年11月19日から 2020年 2月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		9,130,225円		28,143,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		77,170,200円
収益調整金額		74,494,691円		144,017,021円
分配準備積立金額		4,771,890円		34,976,379円
当ファンドの分配対象収益額		88,396,806円		284,307,548円
当ファンドの期末残存口数		1,530,253,587口		2,687,356,013口
1万口当たり収益分配対象額		577.66円		1,057.94円
1万口当たり分配金額		100.00円		100.00円
収益分配金金額		15,302,535円		26,873,560円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8特定期間 自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	第9特定期間 自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,291,692	114,824,930
合計	5,291,692	114,824,930

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1口当たり純資産額	0.9629円	1.0372円
(1万口当たり純資産額)	(9,629円)	(10,372円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2020年2月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	2,107,417,227	2,750,390,222	
合計			2,107,417,227	2,750,390,222	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		23,324	873,477
コール・ローン		248,310,185	825,564,595
親投資信託受益証券		3,076,489,181	15,311,021,887
派生商品評価勘定		31,285,863	6,260,503
流動資産合計		3,356,108,553	16,143,720,462
資産合計		3,356,108,553	16,143,720,462
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,400,107	67,298,266
未払収益分配金		32,383,995	151,525,360
未払受託者報酬		212,963	1,057,160
未払委託者報酬		9,228,222	45,810,180
未払利息		340	1,130
流動負債合計		48,225,627	265,692,096
負債合計		48,225,627	265,692,096
純資産の部			
元本等			
元本		3,238,399,520	15,152,536,022
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		69,483,406	725,492,344
（分配準備積立金）		28,864,454	163,501,389
元本等合計		3,307,882,926	15,878,028,366
純資産合計		3,307,882,926	15,878,028,366
負債純資産合計		3,356,108,553	16,143,720,462

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		19	24
有価証券売買等損益		16,391,194	862,532,706
為替差損益		83,179,036	364,535,871
営業収益合計		99,570,249	497,996,859
営業費用			
支払利息		20,410	103,895
受託者報酬		342,242	1,527,001
委託者報酬		14,830,477	66,169,941
その他費用		10,800	-
営業費用合計		15,203,929	67,800,837
営業利益又は営業損失（ ）		84,366,320	430,196,022
経常利益又は経常損失（ ）		84,366,320	430,196,022
当期純利益又は当期純損失（ ）		84,366,320	430,196,022
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,258,141	1,949,947
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,422,466	69,483,406
剰余金増加額又は欠損金減少額		45,779,463	472,036,916
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		449,907	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		45,329,556	472,036,916
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,029,982	6,035,101
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,029,982	6,035,101
分配金		51,951,788	238,238,952
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		69,483,406	725,492,344

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 2020年2月16日が休日のため、当特定期間末日を2020年2月17日としており、このため当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1. 期首元本額	1,463,149,982円	3,238,399,520円
期中追加設定元本額	1,993,760,620円	12,135,230,083円
期中一部解約元本額	218,511,082円	221,093,581円
2. 受益権の総数	3,238,399,520口	15,152,536,022口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8特定期間	第9特定期間
	自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	2,749,607円	12,067,829円
2. 分配金の計算過程	[2019年2月19日から 2019年5月16日までの 計算期間]	[2019年 8月17日から 2019年11月18日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	19,838,337円	45,586,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	164,891,919円	875,999,634円
分配準備積立金額	38,734,332円	28,195,738円
当ファンドの分配対象収益額	223,464,588円	949,781,934円
当ファンドの期末残存口数	1,956,779,382口	8,671,359,282口
1万口当たり収益分配対象額	1,142.00円	1,095.30円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	19,567,793円	86,713,592円
	[2019年5月17日から 2019年8月16日までの 計算期間]	[2019年11月19日から 2020年 2月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	23,633,774円	141,297,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	173,653,840円
収益調整金額	303,779,109円	1,526,053,299円
分配準備積立金額	37,614,675円	75,247円
当ファンドの分配対象収益額	365,027,558円	1,841,080,048円
当ファンドの期末残存口数	3,238,399,520口	15,152,536,022口
1万口当たり収益分配対象額	1,127.18円	1,215.03円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	32,383,995円	151,525,360円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8特定期間 自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	第9特定期間 自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	20,390,777	593,538,753
合計	20,390,777	593,538,753

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第8特定期間（2019年8月16日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	2,961,680,467	-	2,936,856,910	24,823,557
	ユーロ	37,956,043	-	37,726,560	229,483
	英国ポンド	90,415,856	-	90,583,140	167,284
合計		3,090,052,366	-	3,065,166,610	24,885,756

区分	種類	第9特定期間（2020年2月17日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	13,909,177,404	-	13,966,198,620	57,021,216
	ユーロ	49,107,532	-	48,319,300	788,232
	英国ポンド	1,181,362,441	-	1,186,167,220	4,804,779
合計		15,139,647,377	-	15,200,685,140	61,037,763

（注）時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
- 2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
- 3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第8特定期間 (2019年8月16日現在)	第9特定期間 (2020年2月17日現在)
1口当たり純資産額	1.0215円	1.0479円
(1万口当たり純資産額)	(10,215円)	(10,479円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (2020年2月17日現在)

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	11,731,684,842	15,311,021,887	
合計			11,731,684,842	15,311,021,887	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(2019年8月16日現在)	(2020年2月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		2,001,187,443	2,369,807,532
コール・ローン		21,628,182	457,407,402
国債証券		-	171,673,776
投資証券		-	526,741,975
その他有価証券		2,670,364,415	14,352,484,823
未収配当金		2,934,570	29,429,536
未収利息		30,888,846	121,768,734
前払費用		58,603	32,531,189
流動資産合計		4,727,062,059	18,061,844,967
資産合計		4,727,062,059	18,061,844,967
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	180,000
未払金		212,300,000	-
未払利息		29	626
流動負債合計		212,300,029	180,626
負債合計		212,300,029	180,626
純資産の部			
元本等			
元本		3,837,055,418	13,839,102,069
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		677,706,612	4,222,562,272
元本等合計		4,514,762,030	18,061,664,341
純資産合計		4,514,762,030	18,061,664,341
負債純資産合計		4,727,062,059	18,061,844,967

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月17日から8月16日まで、および8月17日から翌年2月16日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p> <p>(3)その他有価証券（キャピタル証券） 額面が25米ドルの場合には、移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。 また、額面が25米ドル以外のキャピタル証券の場合には、個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年8月16日現在)	(2020年2月17日現在)
1. 期首元本額	1,635,741,969円	3,837,055,418円
期中追加設定元本額	2,222,452,758円	10,026,156,593円
期中一部解約元本額	21,139,309円	24,109,942円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・キャピタル証券 ファンド（為替ヘッジなし）	1,222,327,234円	2,107,417,227円
パインブリッジ・キャピタル証券 ファンド（為替ヘッジあり）	2,614,728,184円	11,731,684,842円
合計	3,837,055,418円	13,839,102,069円
2. 受益権の総数	3,837,055,418口	13,839,102,069口
3. その他有価証券	「その他有価証券」は、 「キャピタル証券」です。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年2月19日 至 2019年8月16日	自 2019年8月17日 至 2020年2月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、その他有価証券（キャピタル証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、投資証券、その他有価証券（キャピタル証券）、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年8月16日現在)	(2020年2月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	(2019年8月16日現在)	(2020年2月17日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	-	388,820
投資証券	-	13,487,722
その他有価証券（キャピタル証券）	107,701,379	476,413,001
合計	107,701,379	490,289,543

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2019年8月16日現在)
該当事項はありません。

区分	種類	(2020年2月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米国ドル	329,550,000	-	329,370,000	180,000
合計		329,550,000	-	329,370,000	180,000

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年8月16日現在)	(2020年2月17日現在)
1口当たり純資産額	1.1766円	1.3051円
(1万口当たり純資産額)	(11,766円)	(13,051円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2020年2月17日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP 6.5000%	70,000	1,814,400.00	
		CITY OFFICE REIT INC	34,900	922,407.00	
		OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	78,375	2,060,478.75	
	計		183,275	4,797,285.75	
				(526,741,975)	
	其他有価証券 (キャピタル証券)	AEGON FUNDING CORP II 5.1000% 12/15/2049	232,600	6,103,424.00	
		AMERICAN EQUITY INVESTME 5.9500%	116,800	3,070,672.00	
		ATHENE HOLDING LTD 6.3500%	58,450	1,685,698.00	
		BANCO SANTANDER SA 4.0000%	8,567	215,119.08	
		BANK OF AMERICA CORP 6.4500% 12/15/2066	37,112	1,002,024.00	
		BROOKFIELD PROPERTY PART 6.5000%	6,900	184,575.00	
		CUSTOMERS BANCORP INC 5.3750% 12/30/2034	172,000	4,413,227.60	
		DB CONT CAP TRUST II 6.5500%	77,717	2,078,082.63	
		ENERGY TRANSFER OPERATNG 7.6000%	155,050	4,008,042.50	
		GMAC CAPITAL TRUST I 7.20086% 02/15/2040	300,000	7,878,000.00	
		OAKTREE CAPITAL GRP 6.6250%	3,350	93,096.83	
		OAKTREE CAPITAL GRP LLC 6.5500%	5,875	163,090.00	
		SCE TRUST III 5.7500%	12,000	301,800.00	
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 6.1250%	400,000	433,000.00	
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG 6.5000%	638,000	696,504.60	
		BARCLAYS BANK PLC 7.8750%	6,800,000	7,405,336.00	
		BNP PARIBAS 7.0000%	620,000	743,615.60	
		BNP PARIBAS 7.6250%	1,730,000	1,820,825.00	
		CREDIT AGRICOLE SA 8.1250%	671,000	823,988.00	
		CREDIT AGRICOLE SA 6.8750%	615,000	691,106.25	
		CREDIT SUISSE GROUP AG 7.5000%	675,000	769,500.00	
		CREDIT SUISSE GROUP AG 6.3750%	2,000,000	2,255,260.00	
		CREDIT SUISSE GROUP AG 7.1250%	2,826,000	3,067,594.74	
		DANSKE BANK A/S 7.0000%	12,500,000	14,110,387.50	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.61813%	2,575,000	2,576,287.50	
		HSBC HOLDINGS PLC 6.8750%	10,200,000	10,710,000.00	
		HSBC HOLDINGS PLC 6.0000%	900,000	987,750.00	
		ING GROEP NV 6.8750%	200,000	215,068.40	
		ING GROEP NV 5.7500%	5,000,000	5,431,250.00	
		INTESA SAN PAULO 7.7000%	200,000	229,500.00	
		LAND O'LAKES INC 7.0000%	2,000,000	1,850,000.00	
		LLOYDS BANKING GROUP PLC 6.7500%	6,876,000	7,761,285.00	

		MACQUARIE BANK LONDON	6.1250%	860,000	930,950.00
		MPLX LP	6.8750%	7,432,000	7,524,900.00
		NORDEA BANK ABP	6.6250%	937,000	1,069,351.25
		NY COMMUNITY BANCORP INC	5.9000% 11/06/2028	800,000	847,589.63
		ROYAL BK OF SCOT GRP PLC	8.6250%	2,974,000	3,227,236.10
		SKANDINAVISKA ENSKILDA	5.7500%	6,875,000	6,926,562.50
		SOCIETE GENERALE	6.7500%	1,100,000	1,266,375.00
		SOUTHERN CAL EDISON	6.2500%	244,000	252,052.00
		STANDARD CHARTERED PLC	7.5000%	600,000	642,750.00
		UBS GROUP FUNDING SWITZE	7.0000%	945,000	1,052,493.75
		VODAFONE GROUP PLC	7.0000% 04/04/2079	621,000	742,249.48
		WESTPAC BANKING CORP	5.0000%	1,100,000	1,137,826.66
	計			83,100,421	119,395,446.60
					(13,109,620,036)
小計					124,192,732.35
					(13,636,362,011)
ユーロ	その他有価証券(キャピタル証券)	COOPERATIVE RABOBANK UA	6.6250%	400,000.00	434,242.00
	計			400,000.00	434,242.00
					(51,657,428)
小計					434,242.00
					(51,657,428)
英国債券	国債証券	UK TREASURY BILL GBP	0.0000% 04/06/2020	1,200,000.00	1,198,839.22
	計			1,200,000.00	1,198,839.22
					(171,673,776)
	その他有価証券(キャピタル証券)	BARCLAYS PLC	5.8750%	4,400,000.00	4,756,250.40
		LLOYDS BANKING GROUP PLC	5.1250%	1,000,000.00	1,065,342.00
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY	5.8750%	2,250,000.00	2,496,894.75
	計			7,650,000.00	8,318,487.15
					(1,191,207,359)
小計					9,517,326.37
					(1,362,881,135)
合計					15,050,900,574
					(15,050,900,574)

備考欄の は25米国ドル額面のその他有価証券(キャピタル証券)であることを表示しております。

(注)1. 投資証券及び の25米国ドル額面のその他有価証券(キャピタル証券)における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	組入その他有価証券 (キャピタル証券) 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	その他有価証券（キャピタル証券） 44銘柄	-	-	96.1%	90.6%
	投資証券 3銘柄	-	3.9%	-	
ユーロ	その他有価証券（キャピタル証券） 1銘柄	-	-	100.0%	0.3%
英国ポンド	国債証券 1銘柄	12.6%	-	-	9.1%
	その他有価証券（キャピタル証券） 3銘柄	-	-	87.4%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

〈1〉パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）

（2020年3月31日現在）

資産総額	2,505,561,663 円
負債総額	4,592,453 円
純資産総額（ - ）	2,500,969,210 円
発行済数量	2,980,445,106 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8391 円
（1万口当たりの純資産額）	（8,391 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

〈2〉パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）

（2020年3月31日現在）

資産総額	30,936,357,698 円
負債総額	15,198,884,714 円
純資産総額（ - ）	15,737,472,984 円
発行済数量	18,287,879,791 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8605 円
（1万口当たりの純資産額）	（8,605 円）

（ご参考）パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド

（2020年3月31日現在）

資産総額	19,591,992,719 円
負債総額	1,927,389,802 円
純資産総額（ - ）	17,664,602,917 円
発行済数量	16,834,175,353 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0493 円
（1万口当たりの純資産額）	（10,493 円）

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2019年9月末日現在)

[訂正後]

(2020年3月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年9月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>29</u>	<u>71,227</u> 百万円
追加型株式投資信託	62	<u>267,162</u> 百万円
合計	<u>91</u>	<u>338,390</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年3月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>19</u>	<u>52,580</u> 百万円
追加型株式投資信託	62	<u>255,776</u> 百万円
合計	<u>81</u>	<u>308,357</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第35期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)		第35期 (2019年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,425,655		509,244
短期貸付金		-		700,000
前払金		4,981		1,802
前払費用		21,225		21,559
未収入金		135,017		66,346
未収委託者報酬		457,570		449,886
未収運用受託報酬		329,213		266,278
未収還付法人税等		67,765		17,556
未収還付消費税等		30,254		-
立替金		14,880		3,462
未収収益		-		1,347
流動資産合計		2,486,565		2,037,483
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	30,647	*1	0
工具器具備品	*1	7,041	*1	0
有形固定資産合計		37,688		0
無形固定資産				
ソフトウェア		1,360		-
電話加入権		3,875		0
無形固定資産合計		5,235		0
投資その他の資産				
投資有価証券		2,770		958
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		109,117		109,816
預託金		74		74
繰延税金資産		85,444		81,814
投資その他の資産合計		361,421		356,678
固定資産合計		404,345		356,678
資産合計		2,890,910		2,394,162

(単位:千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)	第35期 (2019年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	23,342	18,935
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	172,561	165,228
その他未払金	227,732	120,558
未払費用	605,315	492,902
未払役員賞与	72,006	35,110
未払法人税等	25,132	2,759
未払消費税等	16,468	29,005
賞与引当金	49,399	-
役員賞与引当金	9,092	-
リース債務	-	3,822
流動負債合計	1,201,290	868,561
固定負債		
賞与引当金	-	77,360
役員賞与引当金	-	15,849
退職給付引当金	79,579	80,317
役員退職慰労引当金	3,398	4,178
リース債務	-	13,020
固定負債合計	82,977	190,725
負債合計	1,284,268	1,059,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	53,013	219,029
利益剰余金合計	548,126	276,083
株主資本合計	1,607,002	1,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	84
評価・換算差額等合計	360	84
純資産合計	1,606,642	1,334,875
負債・純資産合計	2,890,910	2,394,162

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自2018年 1月 1日 至2018年12月31日)	第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,280,295	2,530,890
運用受託報酬	1,250,895	1,201,694
その他営業収益	292,479	185,874
営業収益合計	4,823,670	3,918,459
営業費用		
支払手数料	1,429,483	1,037,516
広告宣伝費	17,638	15,268
調査費		
調査費	572,127	543,109
委託調査費	944,075	851,849
営業雑経費		
通信費	11,849	9,819
印刷費	93,396	61,544
協会費	5,657	5,693
図書費	2,079	1,627
その他	8,858	12,530
営業費用合計	3,085,165	2,538,961
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	713,849	689,368
賞与	177,256	204,183
役員賞与	63,396	33,355
賞与引当金繰入	49,399	38,699
役員賞与引当金繰入	9,092	8,587
交際費	1,916	1,922
寄付金	640	-
旅費交通費	20,906	12,949
租税公課	30,629	23,793
不動産賃借料	173,890	173,435
退職給付費用	41,517	39,758
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	6,820	9,669
業務委託費	280,550	259,971
諸経費	64,100	54,371
一般管理費合計	1,673,348	1,589,446
営業利益又は営業損失（ ）	65,156	209,947
営業外収益		
受取利息	38	7,237
受取配当金	16	13

為替差益	-	6,172
時効成立分配金・償還金	4,952	-
雑収入	632	784
営業外収益合計	5,639	14,208
営業外費用		
為替差損	4,862	-
支払利息	-	137
貸倒損失	555	-
雑損失	594	-
営業外費用合計	6,013	137
経常利益又は経常損失()	64,782	195,877
特別利益		
固定資産売却益	*1	36
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	*2	111
減損損失	-	*1
退職特別加算金	-	*2
投資有価証券償還損	18,163	7
移転価格調整金	*3	55,969
特別損失合計	86,040	15,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,220	31
法人税、住民税及び事業税	12,787	-
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	*3	67,765
法人税等調整額	85,444	3,630
法人税等合計	140,422	4,722
当期純利益又は当期純損失()	119,202	272,043

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	-	-	272,043
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	276	276
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	276	276	271,766
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」85百万円に含めて表示しております。</p> <p>また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。</p>
-------------------------------	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 2018年12月31日現在	第35期 2019年12月31日現在										
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="188 824 555 909"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>110,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,607千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	110,806千円	工具器具備品	108,607千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="812 824 1179 958"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	118,436千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	110,806千円										
工具器具備品	108,607千円										
建物附属設備	141,905千円										
工具器具備品	118,436千円										
リース資産	19,353千円										

(損益計算書関係)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日						
<p>*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。</p> <p>*2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。</p> <p>*3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった2006年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。</p>	<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備7千円であります。</p> <p>*2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウェア962千円、電話加入権3,875千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権
場所	用途	種類					
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

2018年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
合 計	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)未収委託者報酬、3)未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	509,244	509,244	-
2)短期貸付金	700,000	700,000	-
3)未収入金	66,346	66,346	-
4)未収委託者報酬	449,886	449,886	-
5)未収運用受託報酬	266,278	266,278	-

6)未収収益	1,347	1,347	-
7)投資有価証券	958	958	-
資産計	1,994,062	1,994,062	-
1)未払手数料	165,228	165,228	-
2)その他未払金	120,558	120,558	-
3)未払費用	492,902	492,902	-
4)リース債務（ 1 ）	16,842	16,842	-
負債計	795,531	795,531	-

（ 1 ）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)短期貸付金、3)未収入金、4)未収委託者報酬、5)未収運用受託報酬、6)未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7)投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1)未払手数料、2)その他未払金、3)未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	509,244	-	-	-
2)短期貸付金	700,000	-	-	-
3)未収入金	66,346	-	-	-
4)未収委託者報酬	449,886	-	-	-
5)未収運用受託報酬	266,278	-	-	-
6)未収収益	1,347	-	-	-
合計	1,993,103	-	-	-

（注4） リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4)リース債務	3,822	13,020	-	-
合計	3,822	13,020	-	-

（有価証券関係）

第34期 2018年12月31日現在		第35期 2019年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位：千円)		1.子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	2,770	3,131	360

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	958	1,042	84

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第34期（2018年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>
退職給付引当金	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

第35期（2019年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,579
退職給付費用	10,983
退職給付の支払額	10,246
期末における退職給付引当金	<u>80,317</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>80,317</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>
退職給付引当金	<u>80,317</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,983千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

(税効果会計関係)

第34期 2018年12月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払金否認	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	81,911
退職給付引当金否認	24,370
役員退職慰労引当金否認	1,040
資産除去債務	20,951
繰越欠損金	507,312
その他	12,257
繰延税金資産小計	674,503
評価性引当額	589,059
繰延税金資産合計	85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	105.4%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	99.9%
法人税等還付金	319.3%
住民税均等割	17.8%
評価性引当額	618.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.6%
前期確定申告差異	57.4%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	661.7%

第35期
2019年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）2	562,636
未払金否認	10,895
未払賞与・賞与引当金否認	89,042
退職給付引当金否認	24,596
役員退職慰労引当金否認	1,279
減損損失	17,140
資産除去債務	20,951
その他	9,969
<hr/>	
繰延税金資産小計	736,512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	562,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,061
評価性引当額小計（注）1	654,697
<hr/>	
繰延税金資産合計	81,814

（注）1 繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当該事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
評価性引当額	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.7%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額	24.6%
その他	1.6%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%



(セグメント情報等)

第34期
自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	合計
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第35期

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,530,890	1,201,694	185,874

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,457,846	206,738	213,081	40,793	3,918,459

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	522,602

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

第34期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス 契約	役務提供 に対する 対価支払 *2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス 契約	役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 17,627	未収運用 受託報酬	千円 8,510
								委託調査 費の支払 *4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス 契約	委託調査 費の支払 *4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス 契約	役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 311,531	未収運用 受託報酬	千円 102,776
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	57,546	未払費用	19,928
								委託調査費の支払*4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第35期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 700,000	短期貸付金	千円 700,000
								受取利息 *5	千円 7,159	未収収益	千円 1,348
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 361,022	未収入金	千円 3,201
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 279,387	未収入金	千円 52,779
								委託調査費の支払 *4	千円 348,860	未払費用	千円 62,038
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 211,539	未払費用	千円 43,784
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 205,254	未収運用受託報酬	千円 28,970
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	70,969	その他未払金	10,191
								委託調査費の支払*4	千円 29,493	未払費用	千円 5,742

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarL（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（1株当たり情報）

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額	38,253円38銭	1株当たり純資産額	31,782円74銭
1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭	1株当たり当期純損失金額	6,477円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
当期純利益	119,202 千円	当期純損失	272,043 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	119,202 千円	普通株主に係る当期純損失	272,043 千円
普通株式の期中平均株式数	41,827 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

(重要な後発事象)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1)「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

2)「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

3)「投資顧問会社」

[訂正前]

名称及び資本の額（2019年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本の額（2019年9月末日現在）

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（2019年3月末日現在）

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金 : 50,000百万円

資本構成 : JTCホールディングス : 100%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（2019年9月末日現在）

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金 : 50,000百万円

資本構成 : JTCホールディングス : 100%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年4月8日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）の2019年8月17日から2020年2月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジあり）の2020年2月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年4月8日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）の2019年8月17日から2020年2月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）の2020年2月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)